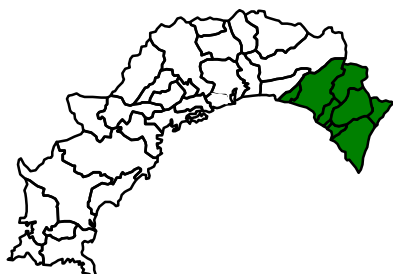


VI 圏域ごとのサービス基盤整備計画

安芸圏域

室戸市 安芸市
東洋町 奈半利町
田野町 安田町
北川村 馬路村
芸西村



◆ 圏域内の障害のある人の状況（R5. 3. 31 現在）

	人 数		うち、65 歳以上	
		率		率
圏域内の人口（※）	41,435		19,172	46.3%
身体障害者手帳交付者数	3,380	8.16%	2,713	80.3%
療育手帳交付者数	505	1.22%	98	19.4%
精神障害者 保健福祉手帳交付者数	414	1.00%	107	15.8%
（参考）自立支援医療（精神通院）受給者証交付件数 745 人				

※ 人口は、R5. 3. 1 現在（高知県人口推計調査より）

1 現 状 等

(1) 圏域の現状と課題

○ 圏域内は、少しずつ事業所の設置も進んできましたが、サービス種別によっては設置数が不十分なものもあり、他圏域の事業所を利用することでサービスが確保されている状況です。

また、圏域内でも施設が偏在しているため、身近なところでサービスが受けられない、また、移動手段がないため利用が制限されるなど、地域でのサービス確保が課題となっています。

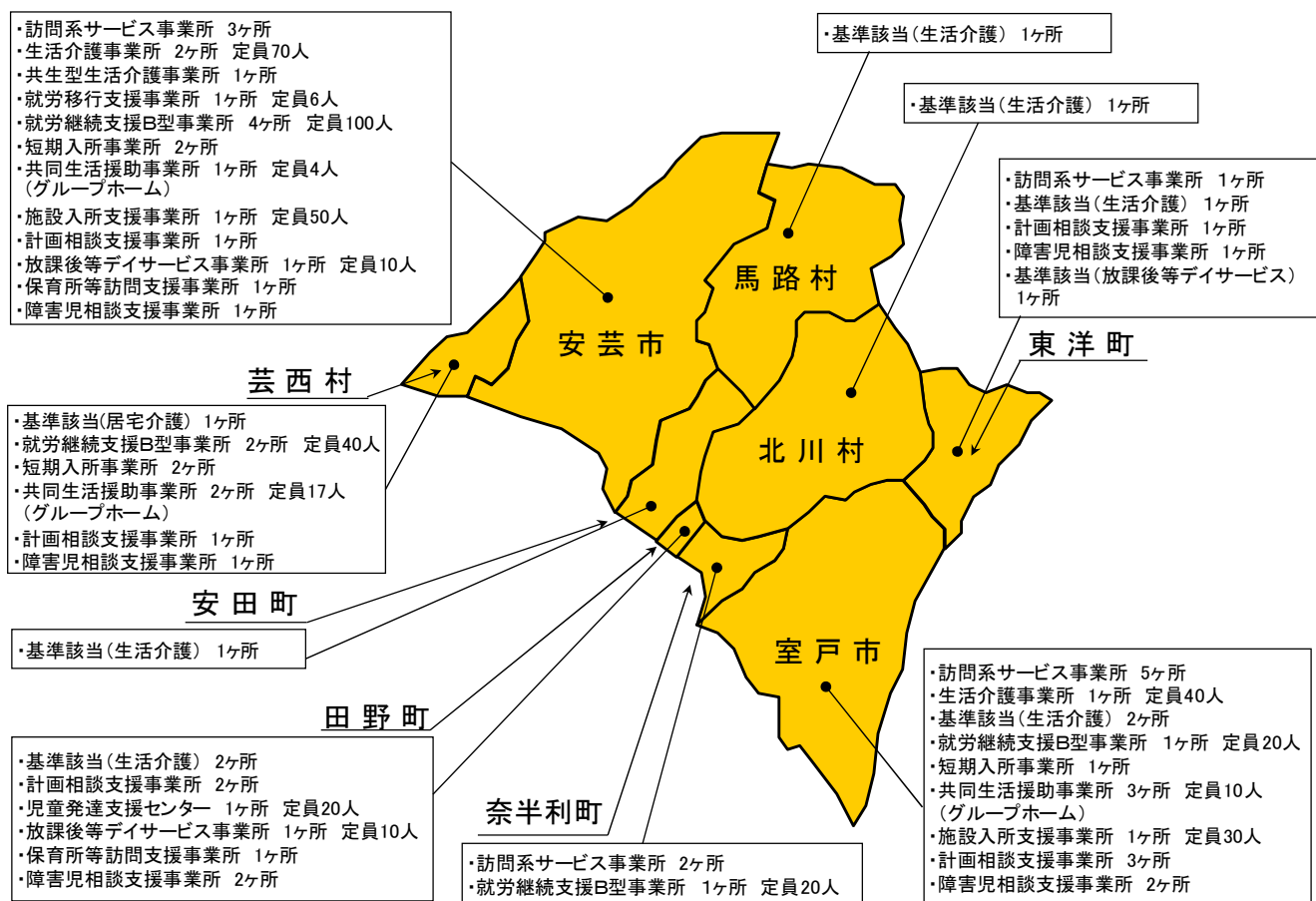
○ 事業所が近くにない市町村では、介護保険の施設・事業所を基準該当事業所として利用することで、サービスを確保している状況です。

今後、在宅で生活する人の日常生活を支えるため、こうしたサービスの確保・充実を図っていく必要があります。

- 相談支援体制については、圏域内の相談支援事業所勉強会等を開催し、相談支援専門員の資質向上を行っています。しかし、基幹相談支援センターが1か所しかなく、今後は均てん化した相談支援体制の充実が課題となっています。
- 農福連携を中心とした就労支援体制が進み、多数のサービスを通して就労につながっています。今後は障害者就業・生活支援センター等との連携を一層強化し、就労支援体制を拡充していく必要があります。
- グループホームは、少しずつ整備が進んできましたが、地域生活を希望する人は依然、増加傾向にあり、施設や病院からの地域移行を進めるうえでも必要数を確保していく必要があります。
- 精神障害者にも対応した地域包括ケアシステムの構築については、市町村の自立支援協議会専門部会等の場で協議をしています。今後は、資源開発や生活支援体制整備も見据えた協議を重ね、実践していく必要があります。
- 難病患者への支援は、障害者総合支援法の制度利用を軸に体制が整ってきました。しかし、見えないニーズや支援が行き届いていない部分もあり、関係機関や市町村と連携して支援体制を構築していく必要があります。
- 在宅で継続した医療的ケアが必要な障害児者の個別避難計画と災害時個別避難計画の作成率が低い市町村があるため、南海トラフ地震を見据えた災害時要配慮者対策を推進していく必要があります。
- 各市町村が、乳幼児健診とその後の発達相談会や集いの場等を活用し、発達が気になる子どもの早期発見や早期支援に取り組んでいますが、保健・医療・福祉・教育の各関係機関が連携した切れ目のない支援体制の充実を図っていくうえで、医療機関や事業所等の偏在による地域格差の是正が課題となっています。
- 児童発達支援センターは圏域内に1か所ありますが、利用するための移動手段の確保が困難なため、利用が制限される地域もみられています。そのため、地域の実情に合わせたサービスや支援者の確保が必要です。

(2) 圏域内の指定障害福祉サービス等の提供基盤の状況

【 令和 5 年 7 月 31 日現在 】



(3) 圏域内の在宅生活等への移行等の目標

① 福祉施設入所者の在宅生活等への移行

項 目	目 標 値	備 考
在宅生活等への移行者数	3 人	第 6 期計画の目標値：3 人 令和 5 年 7 月末時点の実績：5 人
令和 8 年度末入所者数	109 人	第 6 期計画の目標値：119 人 令和 4 年度末時点の実績：103 人

② 福祉施設利用者の一般就労への移行

項 目	目 標 値	備 考
令和 8 年度における福祉施設から一般就労へ移行する人の数	7 人	第 6 期計画の目標値：12 人 令和 4 年度の実績：9 人
令和 8 年度における就労移行支援事業を利用して福祉施設から一般就労へ移行する人の数	2 人	令和 4 年度の実績：3 人
令和 8 年度における就労継続支援 A 型事業を利用して福祉施設から一般就労へ移行する人の数	2 人	令和 4 年度の実績：0 人
令和 8 年度における就労継続支援 B 型事業を利用して福祉施設から一般就労へ移行する人の数	3 人	令和 4 年度の実績：4 人
令和 8 年度における就労移行支援事業等を利用して福祉施設から一般就労へ移行する人で就労定着支援事業を利用する人の数	—	

(4) 圏域内市町村の障害福祉サービスの見込量等

① 訪問系サービス

サービス種別	利用実績			利用見込		
	3 年度 (4 年 3 月)	4 年度 (5 年 3 月)	5 年度 (5 年 7 月)	6 年度 見込量	7 年度 見込量	8 年度 見込量
居 宅 介 護	1,133 時間/月	911 時間/月	796 時間/月	875 時間/月	893 時間/月	895 時間/月
	83 人	73 人	67 人	75 人	75 人	75 人
重度訪問介護	1,642 時間/月	2,258 時間/月	2,182 時間/月	2,477 時間/月	2,488 時間/月	2,492 時間/月
	11 人	11 人	11 人	13 人	13 人	13 人
行 動 援 護	14 時間/月	6 時間/月	4 時間/月	6 時間/月	6 時間/月	6 時間/月
	3 人	3 人	2 人	3 人	3 人	3 人
同 行 援 護	13 時間/月	4 時間/月	10 時間/月	31 時間/月	32 時間/月	32 時間/月
	3 人	2 人	2 人	6 人	6 人	6 人

※ 利用実績は、各年度欄に括弧で記載する月の利用実績

② 日中活動系サービス

サービス種別	利用実績			利用見込		
	3年度 (4年3月)	4年度 (5年3月)	5年度 (5年7月)	6年度 見込量	7年度 見込量	8年度 見込量
生活介護	3,005 人日/月	2,992 人日/月	3,129 人日/月	3,447 人日/月	3,518 人日/月	3,618 人日/月
	145人	144人	153人	166人	168人	171人
自立訓練 (機能訓練)	12 人日/月	23 人日/月	45 人日/月	46 人日/月	46 人日/月	23 人日/月
	1人	1人	2人	2人	2人	1人
自立訓練 (生活訓練)	83 人日/月	55 人日/月	44 人日/月	89 人日/月	112 人日/月	89 人日/月
	5人	3人	3人	4人	5人	4人
就労選択支援	－人	－人	－人	－人	－人	－人
就労移行支援	102 人日/月	94 人日/月	42 人日/月	69 人日/月	157 人日/月	69 人日/月
	6人	5人	2人	3人	7人	3人
就労継続支援 (A型)	290 人日/月	298 人日/月	243 人日/月	259 人日/月	309 人日/月	291 人日/月
	14人	14人	13人	12人	14人	13人
就労継続支援 (B型)	2,861 人日/月	3,069 人日/月	3,036 人日/月	3,767 人日/月	3,904 人日/月	3,954 人日/月
	166人	168人	175人	184人	189人	190人
就労定着支援	2人	1人	－人	－人	－人	－人
療養介護	28人	27人	27人	27人	27人	27人
短期入所 【福祉型】	85 人日/月	126 人日/月	158 人日/月	209 人日/月	209 人日/月	209 人日/月
	11人	14人	15人	22人	22人	22人
短期入所 【医療型】	6 人日/月	9 人日/月	5 人日/月	4 人日/月	4 人日/月	4 人日/月
	2人	2人	2人	3人	3人	3人

※ 利用実績は、各年度欄に括弧で記載する月の利用実績

③ 居住系サービス

サービス種別	利用実績			利用見込		
	3年度 (4年3月)	4年度 (5年3月)	5年度 (5年7月)	6年度 見込量	7年度 見込量	8年度 見込量
自立生活援助	－ 人	－ 人	－ 人	－ 人	－ 人	－ 人
共同生活援助 (グループホーム)	78 人	85 人	88 人	94 人	98 人	100 人
施設入所支援	108 人	103 人	104 人	109 人	111 人	110 人

※ 利用実績は、各年度欄に括弧で記載する月の利用実績

④ 指定相談支援サービス

サービス種別	利用実績			利用見込		
	3年度 (4年3月)	4年度 (5年3月)	5年度 (5年7月)	6年度 見込量	7年度 見込量	8年度 見込量
計画相談支援	125 人/月	129 人/月	102 人/月	110 人/月	109 人/月	110 人/月
地域移行支援	－ 人/月	－ 人/月	－ 人/月	－ 人/月	－ 人/月	－ 人/月
地域定着支援	－ 人/月	－ 人/月	－ 人/月	－ 人/月	－ 人/月	－ 人/月

※ 利用実績は、各年度欄に括弧で記載する月の利用実績

⑤ 障害児通所支援等

サービス種別	利用実績			利用見込		
	3年度 (4年3月)	4年度 (5年3月)	5年度 (5年7月)	6年度 見込量	7年度 見込量	8年度 見込量
児童発達支援	431 人日/月	425 人日/月	422 人日/月	422 人日/月	431 人日/月	420 人日/月
	76 人	81 人	66 人			
医療型 児童発達支援	－ 人日/月	－ 人日/月	－ 人日/月	69 人	71 人	70 人
	－ 人	－ 人	－ 人			
放課後等 デイサービス	74 人日/月	271 人日/月	240 人日/月	348 人日/月	348 人日/月	348 人日/月
	11 人	28 人	33 人	38 人	38 人	38 人
保育所等 訪問支援	－ 人日/月	－ 人日/月	－ 人日/月	12 人日/月	12 人日/月	12 人日/月
	－ 人	－ 人	－ 人	11 人	11 人	11 人

サービス種別	利用実績			利用見込		
	3年度 (4年3月)	4年度 (5年3月)	5年度 (5年7月)	6年度 見込量	7年度 見込量	8年度 見込量
居宅訪問型 児童発達支援	— 人日/月	— 人日/月	— 人日/月	— 人日/月	— 人日/月	— 人日/月
	— 人	— 人	— 人	— 人	— 人	— 人
障害児相談支援	38 人	50 人	23 人	35 人	35 人	35 人

※ 利用実績は、各年度欄に括弧で記載する月の利用実績

2 必要なサービスの供給体制の整備

(1) 日中活動系サービス

サービス 種 別	圏域内定員 (5年7月末現在)	項 目	6年度	7年度	8年度
生 活 介 護	110 人	圏域内事業所利用見込者数	113 人	114 人	117 人
		定員を超える利用見込数	3人	1人	3人
		整備が必要と見込まれる事業所数	1ヶ所	—	—
自 立 訓 練 (機能訓練)	—	圏域内事業所利用見込者数	—	—	—
		定員を超える利用見込数	(2人)	(2人)	(1人)
		整備が必要と見込まれる事業所数	(1ヶ所)	—	—
自 立 訓 練 (生活訓練)	—	圏域内事業所利用見込者数	—	—	—
		定員を超える利用見込数	(4人)	(5人)	(4人)
		整備が必要と見込まれる事業所数	(1ヶ所)	—	—
就労移行支援	6 人	圏域内事業所利用見込者数	1 人	2 人	2 人
		定員を超える利用見込数	—	—	—
		整備が必要と見込まれる事業所数	—	—	—

サービス 種 別	圏域内定員 (5年7月末現在)	項 目	6年度	7年度	8年度
就労継続支援 (A 型)	—	圏域内事業所利用見込者数	1人	1人	1人
		定員を超える利用見込数	—	—	—
		整備が必要と見込まれる事業所数	—	—	—
就労継続支援 (B 型)	180人	圏域内事業所利用見込者数	174人	179人	180人
		定員を超える利用見込数	—	—	—
		整備が必要と見込まれる事業所数	—	—	—

※「定員を超える利用見込数」の()は、圏域内市町村のサービス利用見込者数

サービス 種 別	圏域内事業所数 (5年7月末現在)	項 目	6年度	7年度	8年度
短期入所	5ヶ所	圏域内事業所利用見込者数	18人	18人	18人
		定員を超える利用見込数	(18人)	(18人)	(18人)

※「定員を超える利用見込数」の()は、「圏域内事業所利用見込者数」が見込まれる場合には、その見込者数を、見込みがない場合には、圏域内市町村のサービス利用見込者数

(2) 居住系サービス

サービス 種 別	圏域内定員 (5年7月末現在)	項 目	6年度	7年度	8年度
共同生活援助 (グループホーム)	31人	圏域内事業所利用見込者数	30人	33人	35人
		定員を超える利用見込数	—	2人	2人
		整備が必要と見込まれる事業所数	—	1ヶ所	1ヶ所

(3) 障害児通所支援等

サービス 種 別	圏域内定員 (5年7月末現在)	項 目	6年度	7年度	8年度
児童発達支援	20人	圏域内事業所利用見込者数(A)	68人	70人	69人
		1日あたりの利用見込者数 (月6回利用) $A \times 6 / 22$ 日	19人	19人	19人
		定員を超える利用見込数	—	—	—
		整備が必要と見込まれる事業所数	—	—	—

サービス 種 別	圏域内定員 (5 年 7 月 末現在)	項 目	6 年 度	7 年 度	8 年 度
放 課 後 等 デイサービス	10 人	圏域内事業所利用見込者数(A)	33 人	33 人	33 人
		1 日あたりの利用見込者数 (週 3 回利用) $A \times 3/5$ 日	20 人	20 人	20 人
		定員を超える利用見込数	10 人	—	—
		整 備 が 必 要 と 見 込 ま れ る 事 業 所 数	1 ヶ所	—	—

3 今後の取り組み

(1) サービス提供体制の充実

- 在宅で生活する障害のある人の日常生活を支えるとともに、家族・当事者・関係機関が一体となり、地域共生社会の中で在宅サービスや社会参加の充実を図ります。
- 特別支援学校と連携し、卒業生など新たな利用者に対して、卒業後も切れ目ない相談支援や、必要なサービスが受けられるように取り組んでいきます。
- 身近なところでニーズに応じたサービスが受けられるよう、介護保険施設・事業所の基準該当事業所としての利用や他分野等と連携、あったかふれあいセンターの利用を促進することなどにより、サービスの提供体制の充実に取り組んでいきます。
- 障害のある人が身近なところで働けるよう、また、就労に向けたサポートが受けられるよう、自立支援協議会専門部会において協議し、その後の実践につながるよう支援していきます。

また、農福連携だけでなく、水産業など他分野との連携を進めていきます。あわせて、圏域全体に発展させ、就労継続支援や就労移行支援を活用しながら、一般就労に向けての体制を構築していきます。

(2) 住まいの場の確保

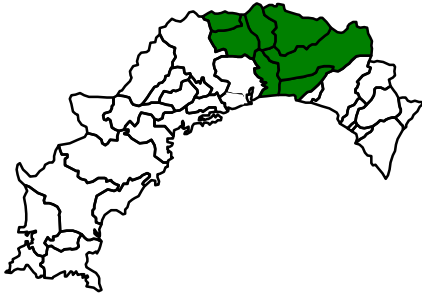
- ニーズが高いグループホームについては、障害のある人の生活基盤として整備を進めるとともに、施設や病院からの地域移行先としても有機的につながるよう、整備を進めていきます。

(3) 地域における支援体制の充実

- 自立支援協議会や事業所連絡会等などを通じて、地域の関係機関と連携し、地域生活支援拠点等の設置を含め、必要なサービスの確保に向けて取り組みます。
- 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けて、保健・医療・福祉などの関係者と協議の場を通して、必要な支援の整備に取り組みます。
- 在宅で継続した医療的ケアが必要な障害児や難病患者について、災害時における個別支援計画等の作成促進を図れるよう市町村を支援していきます。
- 市町村と医療機関や事業所等関係機関の連携強化を図るため、広域的に協議する場を確保するなど、障害のある子どもとその保護者の支援体制強化に向けて取り組みます。

中 央 東 圏 域

南 国 市 香 南 市
香 美 市 本 山 町
大 豊 町 土 佐 町
大 川 村



◆ 圏域内の障害のある人の状況（R5. 3. 31 現在）

	人 数		うち、65 歳以上	
		率		率
圏域内の人口	113, 823		40, 507	35. 6%
身体障害者手帳交付者数	6, 912	6. 07%	5, 507	79. 7%
療育手帳交付者数	1, 142	1. 00%	172	15. 1%
精神障害者 保健福祉手帳交付者数	1, 042	0. 92%	204	19. 6%
(参考) 自立支援医療（精神通院）受給者証交付件数 1, 990 人				

※ 人口は、R5. 3. 1 現在（高知県人口推計調査より）

1 現 状 等

(1) 圏域の現状と課題

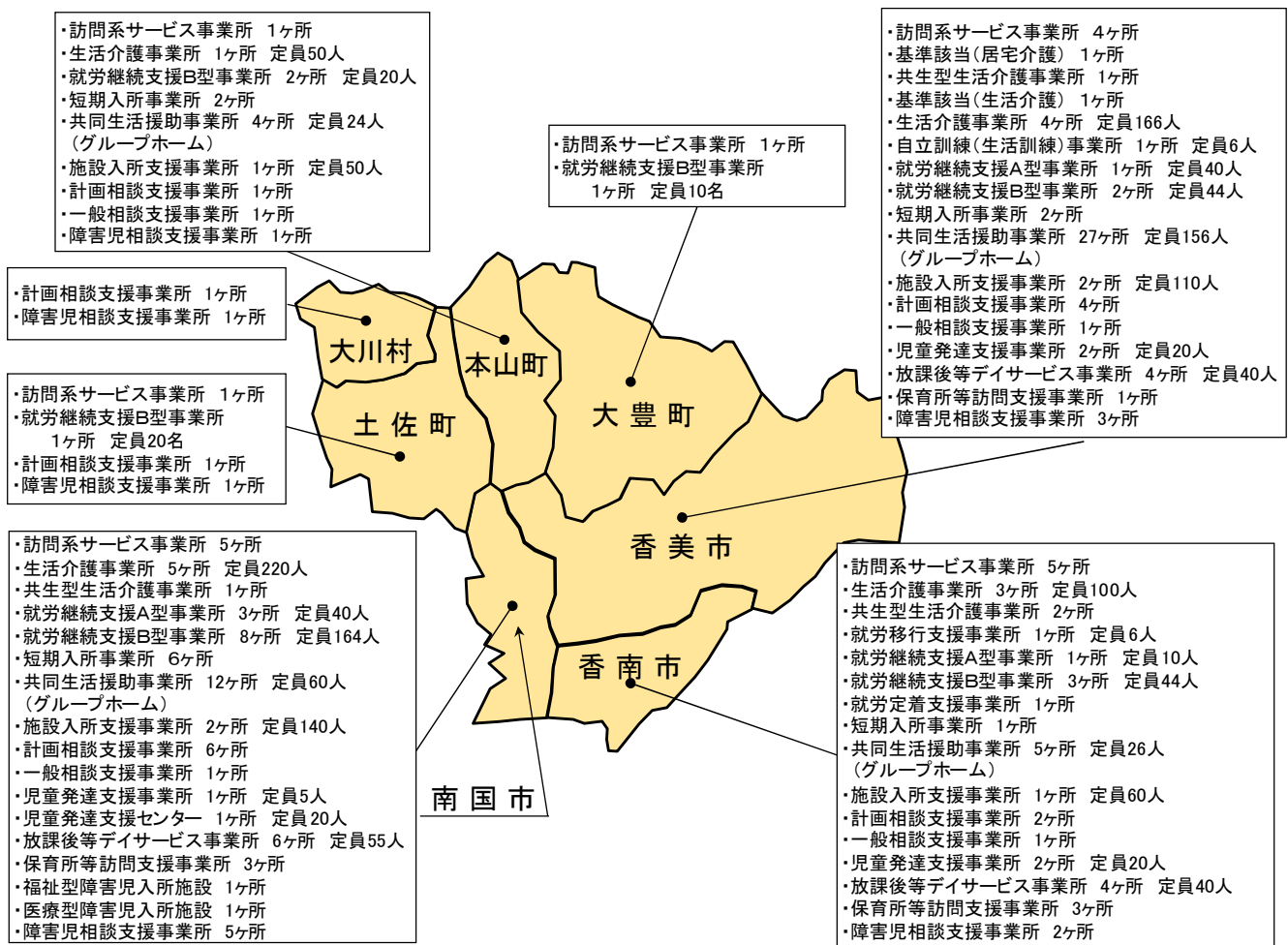
- 平野部にある 3 市と中山間地域に位置する嶺北 4 町村では、利用者数やサービスの供給体制などに大きな差が見られます。
- 南国、香南、香美の 3 市では、障害福祉サービス事業所は比較的多いですが、一方で、新たな利用希望者の受け入れが困難な状況も見られ、サービス事業所（通所系・訪問系・居住系）全般で、利用者の障害特性の多様化や高齢化への対応が課題となっています。
嶺北地域は、通所サービス、訪問系サービスともに事業所が限られており、また移動手段の確保も難しい状況があります。さらに、事業所の整備や介護保険施設・事業所の基準該当事業所としての利用など、身近な地域でのサービスの提供体制の確保が課題となっています。
- 就労支援については、農福連携を含め多様な就労先の確保や職場定着に向けて、市町村と教育（特別支援学校等）、労働分野等との連携の体制づくりが課題となっています。

- 他の圏域と比べてグループホーム等居住系サービスの整備は進んでいますが、体験利用等のニーズや、増加している新規の利用ニーズ等への対応が困難な状況にあります。今後も、新たに利用を希望する人が見込まれることから、事業所等と連携しながら、更に整備を進めていく必要があります。
- 特別支援学校等の卒後進路選択等にともない、重度の障害のある人の受け入れ先を確保することが困難なケースが見られます。その背景には、利用者の障害特性の多様化及び複雑化と相まって、事業所側のサービス受入体制や支援者等の人材確保と育成が課題となっていることが考えられます。
- 児童発達支援や放課後等デイサービスの利用ニーズは年々増えてきています。圏域内に事業所も増えてきていますが、利用ニーズが充足できているとは言えない状況にあります。

今後も、新たに利用を希望する人が見込まれることから、身近なところでの事業所整備等を進めていく必要があります。

(2) 圏域内の指定障害福祉サービス等の提供基盤の状況

【 令和5年7月31日現在 】



(3) 圏域内の在宅生活等への移行等の目標

① 福祉施設入所者の在宅生活等への移行

項 目	目 標 値	備 考
在宅生活等への移行者数	8 人	第6期計画の目標値：4人 令和5年7月末時点の実績：7人
令和8年度末入所者数	191 人	第6期計画の目標値：191人 令和4年度末時点の実績：196人

② 福祉施設利用者の一般就労への移行

項 目	目 標 値	備 考
令和 8 年度における福祉施設から一般就労へ移行する人の数	13 人	第 6 期計画の目標値：16 人 令和 4 年度の実績：8 人
令和 8 年度における就労移行支援事業を利用して福祉施設から一般就労へ移行する人の数	7 人	令和 4 年度の実績：5 人
令和 8 年度における就労継続支援 A 型事業を利用して福祉施設から一般就労へ移行する人の数	4 人	令和 4 年度の実績：3 人
令和 8 年度における就労継続支援 B 型事業を利用して福祉施設から一般就労へ移行する人の数	2 人	令和 4 年度の実績：0 人
令和 8 年度における就労移行支援事業等を利用して福祉施設から一般就労へ移行する人で就労定着支援事業を利用する人の数	7 人	

(4) 圏域内市町村の障害福祉サービスの見込量等

① 訪問系サービス

サービス種別	利用実績			利用見込		
	3 年度 (4 年 3 月)	4 年度 (5 年 3 月)	5 年度 (5 年 7 月)	6 年度 見込量	7 年度 見込量	8 年度 見込量
居 宅 介 護	1,397 時間/月	1,396 時間/月	1,489 時間/月	1,585 時間/月	1,664 時間/月	1,742 時間/月
	103 人	97 人	101 人	104 人	109 人	114 人
重度訪問介護	197 時間/月	278 時間/月	350 時間/月	382 時間/月	382 時間/月	382 時間/月
	4 人	4 人	5 人	5 人	5 人	5 人
行 動 援 護	— 時間/月	1 時間/月	2 時間/月	8 時間/月	8 時間/月	8 時間/月
	— 人	1 人	1 人	3 人	3 人	3 人
同 行 援 護	129 時間/月	150 時間/月	144 時間/月	148 時間/月	148 時間/月	148 時間/月
	6 人	7 人	9 人	9 人	9 人	9 人

※ 利用実績は、各年度欄に括弧で記載する月の利用実績

② 日中活動系サービス

サービス種別	利用実績			利用見込		
	3年度 (4年3月)	4年度 (5年3月)	5年度 (5年7月)	6年度 見込量	7年度 見込量	8年度 見込量
生活介護	6,649 人日/月	7,094 人日/月	6,815 人日/月	7,071 人日/月	7,177 人日/月	7,306 人日/月
	325人	328人	334人	353人	358人	364人
自立訓練 (機能訓練)	111 人日/月	66 人日/月	82 人日/月	108 人日/月	108 人日/月	108 人日/月
	5人	3人	4人	5人	5人	5人
自立訓練 (生活訓練)	212 人日/月	141 人日/月	147 人日/月	162 人日/月	162 人日/月	105 人日/月
	11人	8人	9人	9人	9人	6人
就労選択支援	－人	－人	－人	－人	6人	6人
就労移行支援	203 人日/月	226 人日/月	130 人日/月	280 人日/月	300 人日/月	269 人日/月
	11人	13人	7人	17人	18人	16人
就労継続支援 (A型)	1,444 人日/月	1,593 人日/月	1,386 人日/月	1,411 人日/月	1,388 人日/月	1,363 人日/月
	74人	78人	72人	74人	72人	71人
就労継続支援 (B型)	5,501 人日/月	5,821 人日/月	5,542 人日/月	5,889 人日/月	6,064 人日/月	6,239 人日/月
	309人	315人	322人	337人	647人	357人
就労定着支援	5人	4人	4人	6人	6人	10人
療養介護	47人	47人	46人	47人	46人	45人
短期入所 【福祉型】	72 人日/月	120 人日/月	192 人日/月	219 人日/月	255 人日/月	291 人日/月
	9人	15人	23人	33人	39人	45人
短期入所 【医療型】	46 人日/月	72 人日/月	53 人日/月	64 人日/月	64 人日/月	64 人日/月
	10人	16人	14人	14人	14人	14人

※ 利用実績は、各年度欄に括弧で記載する月の利用実績

③ 居住系サービス

サービス種別	利用実績			利用見込		
	3年度 (4年3月)	4年度 (5年3月)	5年度 (5年7月)	6年度 見込量	7年度 見込量	8年度 見込量
自立生活援助	－ 人	－ 人	－ 人	1 人	1 人	2 人
共同生活援助 (グループホーム)	189 人	208 人	213 人	225 人	234 人	243 人
施設入所支援	195 人	198 人	197 人	194 人	193 人	192 人

※ 利用実績は、各年度欄に括弧で記載する月の利用実績

④ 指定相談支援サービス

サービス種別	利用実績			利用見込		
	3年度 (4年3月)	4年度 (5年3月)	5年度 (5年7月)	6年度 見込量	7年度 見込量	8年度 見込量
計画相談支援	280 人/月	272 人/月	196 人/月	216 人/月	217 人/月	218 人/月
地域移行支援	－ 人/月	－ 人/月	－ 人/月	3 人/月	3 人/月	4 人/月
地域定着支援	－ 人/月	－ 人/月	－ 人/月	3 人/月	3 人/月	3 人/月

※ 利用実績は、各年度欄に括弧で記載する月の利用実績

⑤ 障害児通所支援等

サービス種別	利用実績			利用見込		
	3年度 (4年3月)	4年度 (5年3月)	5年度 (5年7月)	6年度 見込量	7年度 見込量	8年度 見込量
児童発達支援	405 人日/月	537 人日/月	425 人日/月	470 人日/月	480 人日/月	506 人日/月
	80 人	89 人	65 人			
医療型 児童発達支援	5 人日/月	11 人日/月	9 人日/月	86 人	88 人	94 人
	2 人	3 人	3 人			
放課後等 デイサービス	2,518 人日/月	2,806 人日/月	3,039 人日/月	3,312 人日/月	3,612 人日/月	3,977 人日/月
	185 人	210 人	238 人	318 人	345 人	377 人
保育所等 訪問支援	63 人日/月	94 人日/月	117 人日/月	130 人日/月	140 人日/月	152 人日/月
	44 人	73 人	85 人	80 人	86 人	93 人

サービス種別	利用実績			利用見込		
	3年度 (4年3月)	4年度 (5年3月)	5年度 (5年7月)	6年度 見込量	7年度 見込量	8年度 見込量
居宅訪問型 児童発達支援	— 人日/月	— 人日/月	— 人日/月	— 人日/月	— 人日/月	— 人日/月
	— 人	— 人	— 人	— 人	— 人	— 人
障害児相談支援	112 人	118 人	79 人	92 人	104 人	116 人

※ 利用実績は、各年度欄に括弧で記載する月の利用実績

2 必要なサービスの供給体制の整備

(1) 日中活動系サービス

サービス 種 別	圏域内定員 (5年7月末現在)	項 目	6年度	7年度	8年度
生 活 介 護	536 人	圏域内事業所利用見込者数	525 人	525 人	525 人
		定員を超える利用見込数	—	—	—
		整備が必要と見込まれる事業所数	—	—	—
自 立 訓 練 (機能訓練)	—	圏域内事業所利用見込者数	—	—	—
		定員を超える利用見込数	(5人)	(5人)	(5人)
		整備が必要と見込まれる事業所数	(1ヶ所)	—	—
自 立 訓 練 (生活訓練)	6 人	圏域内事業所利用見込者数	3 人	2 人	2 人
		定員を超える利用見込数	—	—	—
		整備が必要と見込まれる事業所数	—	—	—
就労移行支援	6 人	圏域内事業所利用見込者数	8 人	13 人	8 人
		定員を超える利用見込数	2人	5人	—
		整備が必要と見込まれる事業所数	1ヶ所	—	—

サービス 種 別	圏域内定員 (5年7月末現在)	項 目	6年度	7年度	8年度
就労継続支援 (A 型)	90 人	圏域内事業所利用見込者数	88 人	87 人	87 人
		定員を超える利用見込数	—	—	—
		整備が必要と見込まれる事業所数	—	—	—
就労継続支援 (B 型)	302 人	圏域内事業所利用見込者数	340 人	344 人	352 人
		定員を超える利用見込数	38 人	4 人	8 人
		整備が必要と見込まれる事業所数	1ヶ所	1ヶ所	—

サービス 種 別	圏域内事業所数 (5年7月末現在)	項 目	6年度	7年度	8年度
短期入所	11ヶ所	圏域内事業所利用見込者数	76 人	81 人	86 人
		定員を超える利用見込数	(76 人)	(81 人)	(86 人)

※「定員を超える利用見込数」の()は、「圏域内事業所利用見込者数」が見込まれる場合には、その見込者数を、見込みがない場合には、圏域内市町村のサービス利用見込者数

(2) 居住系サービス

サービス 種 別	圏域内定員 (5年7月末現在)	項 目	6年度	7年度	8年度
共同生活援助 (グループホーム)	266 人	圏域内事業所利用見込者数	233 人	237 人	240 人
		定員を超える利用見込数	—	—	—
		整備が必要と見込まれる事業所数	—	—	—

(3) 障害児通所支援等

サービス 種 別	圏域内定員 (5年7月末現在)	項 目	6年度	7年度	8年度
児童発達支援	65 人	圏域内事業所利用見込者数(A)	73 人	76 人	81 人
		1日あたりの利用見込者数 (月6回利用) $A \times 6 / 22$ 日	20 人	21 人	22 人
		定員を超える利用見込数	—	—	—
		整備が必要と見込まれる事業所数	—	—	—

サービス 種 別	圏域内定員 (5年7月末現在)	項 目	6年度	7年度	8年度
放 課 後 等 デイサービス	135 人	圏域内事業所利用見込者数(A)	186 人	215 人	245 人
		1日あたりの利用見込者数 (週3回利用) $A \times 3/5$ 日	111 人	129 人	147 人
		定員を超える利用見込数	—	—	12 人
		整 備 が 必 要 と 見 込 ま れ る 事 業 所 数	—	—	2 ヶ所

3 今後の取り組み

(1) サービス提供体制の充実

- 障害特性の多様化や重度化、高齢化などにより増加が見込まれる訪問系サービスのほか、短期入所やグループホームについては、利用者のニーズや利用量等を把握し、市町村と事業所の連携を図りながらサービスの充実に取り組んでいきます。
一方でサービス利用に至らない障害のある人も少なからずみられるため、保健・医療・福祉などの関係者と連携し、障害のある人が身近な地域で安心して生活することができるよう、連携支援体制の整備に努めます。
- 市町村や社会福祉協議会、就労支援事業所、障害者就業・生活支援センター等の関係機関と連携しながら、障害のある人が就労しやすい環境整備に取り組んでいきます。
- 嶺北地域では、身近なところでサービスが受けられるよう、事業所への通所手段の確保支援、介護保険施設・事業所の基準該当事業所としての利用や他分野等と連携、あったかふれあいセンター事業の利用等を促進するなどして、サービスの提供体制を確保します。
- 障害児通所支援については、児童発達支援や放課後等デイサービス等の利用ニーズを充足するために、保育所や学校、放課後児童クラブ、障害児通所支援事業所等と市町村との連携を進めるとともに、サービス提供体制の整備への支援や支援者の資質向上を推進します。
- 重度の障害があっても、できるだけ身近な場所でサービスを受けられるよう、市町村や各関係事業所と連携しつつ、サービス提供体制や人材確保の対策を支援します。

(2) 住まいの場の確保

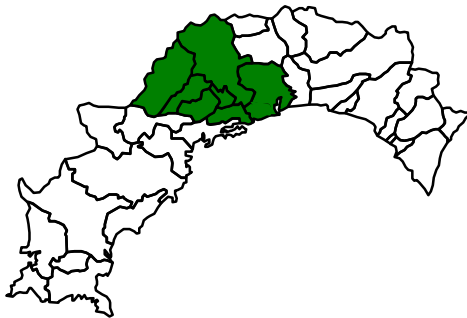
- 今後、グループホームの利用者が更に増加すると見込まれることから、市町村とともに、事業所等への働きかけや施設整備の補助制度などを活用して、グループホームの整備を進めます。

(3) 地域における支援体制の充実

- 嶺北地域は、各町村がそれぞれ個別課題に取り組むとともに、4町村共同設置の自立支援協議会で広域の共通課題について検討することができるよう支援していきます。
- 南国、香南、香美の3市は、それぞれの自立支援協議会で個別課題に取り組むとともに、一市では解決できない共通課題の解決に向けた広域的な協議検討を支援していきます。
- 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けて、保健・医療・福祉などの関係者と連携し、障害のある人の地域生活に必要な支援の整備に向けた体制整備を行います。
- 障害のある子どもやその保護者の多様化するニーズを踏まえ、地域の中で成長できるよう、保健・医療・福祉・教育の各関係機関が連携した切れ目のない支援体制づくりに取り組みます。

中 央 西 圏 域

高知市 土佐市
いの町 仁淀川町
越知町 佐川町
日高村



◆ 圏域内の障害のある人の状況（R5. 3. 31 現在）

	人 数		うち、65 歳以上	
		率		率
圏域内の人口	391,709 (319,988)		128,651 (98,847)	32.8% (30.9%)
身体障害者 手帳交付者数	18,604 (13,627)	4.75%	14,366 (10,277)	77.2%
療育手帳交付者数	3,761 (2,996)	0.96%	430 (305)	11.4%
精神障害者保健 福祉手帳交付者数	4,682 (4,047)	1.20%	856 (718)	18.3%
(参考) 自立支援医療（精神通院）受給者証交付件数 8,156 人				

※ 人口は、R5. 3. 1 現在（高知県推計人口調査より）

（ ）は高知市を再掲

1 現 状 等

(1) 圏域の現状と課題

- 中核市である高知市に、施設・事業所が偏在しており、高知市と高知市以外の市町村では、サービスの提供体制に大きな違いがあります。
- 事業所は高知市内に多く、高知市外からも利用者が多い状況です。
- 中山間地域では、身近に事業所がなく、利用するための移動手段の確保が困難であることから、必要なサービスを十分に受けられない状況にあります。
関係町村が連携し、広域的なサービスの供給体制の充実に向けた取り組みが必要です。
- グループホームについても高知市内に集中しており、高知市以外の市町村でも必要数を確保していく必要があります。
- 強度行動障害のある人の日中の居場所や入所可能な施設、その家族の負担軽減を図るための利用可能なサービスが圏域内になく、新たな整備の検討が必要です。

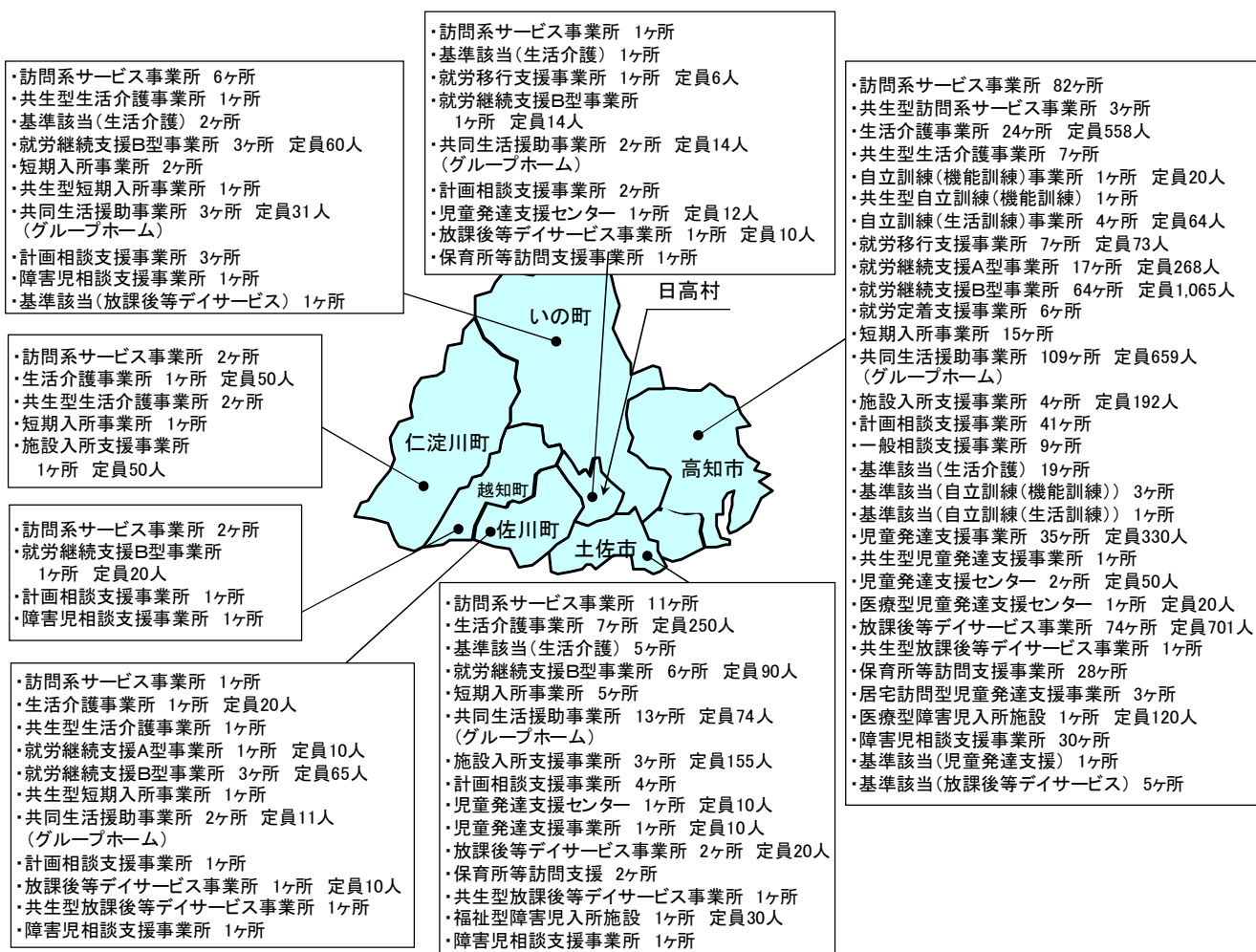
○ 指定相談支援については、業務量の増加や相談支援専門員の確保が困難等の理由から、新たな事業所の開設が難しい状況です。また、障害児相談支援事業所数も少なく、特に高知市以外の市町村では一般相談支援事業所（地域移行支援・地域定着支援）がない状況です。

○ 中山間地域に就労継続支援B型のサテライトが1か所開設し、障害のある人の就労の場として活用が見込まれます。

○ 児童発達支援センターは圏域内に4か所あり、地域の支援基盤が整ってきています。児童発達支援や放課後等デイサービスについては、圏域外からの利用も含め、年々利用者が増加してきておりサービスの確保が課題となっています。

(2) 圏域内の指定障害福祉サービス等の提供基盤の状況

【 令和5年7月31日現在 】



(3) 圏域内の在宅生活等への移行等の目標

① 福祉施設入所者の在宅生活等への移行

項 目	目 標 値	備 考
在宅生活等への移行者数	25 人	第 6 期計画の目標値：26 人 令和 5 年 7 月末時点の実績：19 人
令和 8 年度末入所者数	549 人	第 6 期計画の目標値：543 人 令和 4 年度末時点の実績：549 人

② 福祉施設利用者の一般就労への移行

項 目	目 標 値	備 考
令和 8 年度における福祉施設から一般就労へ移行する人の数	52 人	第 6 期計画の目標値：46 人 令和 4 年度の実績：45 人
令和 8 年度における就労移行支援事業を利用して福祉施設から一般就労へ移行する人の数	36 人	令和 4 年度の実績：24 人
令和 8 年度における就労継続支援 A 型事業を利用して福祉施設から一般就労へ移行する人の数	4 人	令和 4 年度の実績：5 人
令和 8 年度における就労継続支援 B 型事業を利用して福祉施設から一般就労へ移行する人の数	12 人	令和 4 年度の実績：9 人
令和 8 年度における就労移行支援事業等を利用して福祉施設から一般就労へ移行する人で就労定着支援事業を利用する人の数	31 人	

(4) 圏域内市町村の障害福祉サービスの見込量等

① 訪問系サービス

サービス種別	利用実績			利用見込		
	3年度 (4年3月)	4年度 (5年3月)	5年度 (5年7月)	6年度 見込量	7年度 見込量	8年度 見込量
居 宅 介 護	11,034 (10,071) 時間/月	11,224 (10,110) 時間/月	11,116 (10,057) 時間/月	12,709 (11,193) 時間/月	12,894 (11,417) 時間/月	13,113 (11,645) 時間/月
	577 人 (504)	599 人 (516)	630 人 (548)	654 人 (554)	663 人 (565)	674 人 (576)
重度訪問介護	4,340 (4,316) 時間/月	5,442 (5,420) 時間/月	5,850 (5,589) 時間/月	7,033 (6,598) 時間/月	7,495 (7,060) 時間/月	7,989 (7,554) 時間/月
	14 人 (12)	14 人 (12)	17 人 (14)	21 人 (15)	22 人 (16)	23 人 (17)
行 動 援 護	149 (149) 時間/月	177 (177) 時間/月	351 (351) 時間/月	170 (160) 時間/月	178 (168) 時間/月	186 (176) 時間/月
	6 人 (6)	6 人 (6)	7 人 (7)	7 人 (6)	8 人 (7)	9 人 (8)
同 行 援 護	1,610 (1,573) 時間/月	1,732 (1,715) 時間/月	1,598 (1,577) 時間/月	1,693 (1,636) 時間/月	1,716 (1,659) 時間/月	1,739 (1,682) 時間/月
	101 人 (96)	101 人 (98)	98 人 (93)	108 人 (97)	109 人 (98)	110 人 (99)

※ 利用実績は、各年度欄に括弧で記載する月の利用実績

※ 括弧で記載している数値は高知市分

② 日中活動系サービス

サービス種別	利用実績			利用見込		
	3年度 (4年3月)	4年度 (5年3月)	5年度 (5年7月)	6年度 見込量	7年度 見込量	8年度 見込量
生 活 介 護	20,912 (15,959) 人日/月	21,718 (16,734) 人日/月	21,089 (16,291) 人日/月	21,757 (16,223) 人日/月	21,999 (16,385) 人日/月	22,243 (16,549) 人日/月
	1,032 人 (797)	1,055 人 (817)	1,073 人 (836)	1,063 人 (836)	1,075 人 (844)	1,087 人 (852)

サービス種別	利用実績			利用見込		
	3 年度 (4 年 3 月)	4 年度 (5 年 3 月)	5 年度 (5 年 7 月)	6 年度 見込量	7 年度 見込量	8 年度 見込量
自 立 訓 練 (機能訓練)	289 (289) 人日/月 18 人 (18)	368 (310) 人日/月 21 人 (18)	377 (302) 人日/月 21 人 (17)	382 (319) 人日/月 24 人 (22)	382 (319) 人日/月 24 人 (22)	382 (319) 人日/月 24 人 (22)
自 立 訓 練 (生活訓練)	540 (495) 人日/月 37 人 (35)	498 (498) 人日/月 35 人 (35)	499 (489) 人日/月 35 人 (34)	519 (430) 人日/月 33 人 (28)	519 (430) 人日/月 33 人 (28)	498 (430) 人日/月 32 人 (28)
就労選択支援	— 人	— 人	— 人	— 人	32 人 (30)	37 人 (35)
就労移行支援	1,104 (817) 人日/月 60 人 (45)	1,014 (736) 人日/月 51 人 (37)	908 (685) 人日/月 60 人 (48)	977 (700) 人日/月 53 人 (40)	955 (656) 人日/月 52 人 (38)	911 (612) 人日/月 49 人 (35)
就労継続支援 (A 型)	4,143 (3,751) 人日/月 203 人 (184)	4,748 (4,297) 人日/月 224 人 (203)	4,574 (4,138) 人日/月 224 人 (203)	4,789 (4,256) 人日/月 238 人 (213)	4,917 (4,384) 人日/月 244 人 (219)	5,048 (4,515) 人日/月 251 人 (226)
就労継続支援 (B 型)	21,399 (17,120) 人日/月 1,231 人 (1,006)	22,322 (17,879) 人日/月 1,266 人 (1,034)	21,021 (16,789) 人日/月 1,297 人 (1,054)	21,509 (16,711) 人日/月 1,288 人 (1,031)	21,680 (16,798) 人日/月 1,307 人 (1,044)	21,866 (16,899) 人日/月 1,327 人 (1,058)
就労定着支援	48 人 (40)	50 人 (41)	47 人 (39)	51 人 (41)	54 人 (44)	58 人 (47)
療 養 介 護	125 人 (107)	125 人 (106)	126 人 (107)	126 人 (107)	126 人 (107)	126 人 (107)
短 期 入 所 【福祉型】	659 (444) 人日/月 94 人 (60)	700 (461) 人日/月 101 人 (65)	688 (458) 人日/月 100 人 (67)	1,007 (469) 人日/月 138 人 (67)	1,052 (486) 人日/月 147 人 (72)	1,102 (508) 人日/月 157 人 (78)
短 期 入 所 【医療型】	192 (160) 人日/月 31 人 (25)	227 (188) 人日/月 39 人 (34)	241 (192) 人日/月 47 人 (40)	248 (178) 人日/月 48 人 (39)	276 (206) 人日/月 50 人 (41)	305 (235) 人日/月 52 人 (43)

※ 利用実績は、各年度欄に括弧で記載する月の利用実績

※ 括弧で記載している数値は高知市分

③ 居住系サービス

サービス種別	利用実績			利用見込		
	3年度 (4年3月)	4年度 (5年3月)	5年度 (5年7月)	6年度 見込量	7年度 見込量	8年度 見込量
自立生活援助	3人 (3)	1人 (1)	1人 (1)	4人 (2)	4人 (2)	4人 (2)
共同生活援助 (グループホーム)	561人 (424)	607人 (467)	636人 (491)	658人 (510)	690人 (539)	723人 (569)
施設入所支援	545人 (405)	547人 (405)	548人 (405)	544人 (400)	546人 (400)	549人 (400)

※ 利用実績は、各年度欄に括弧で記載する月の利用実績

※ 括弧で記載している数値は高知市分

④ 指定相談支援サービス

サービス種別	利用実績			利用見込		
	3年度 (4年3月)	4年度 (5年3月)	5年度 (5年7月)	6年度 見込量	7年度 見込量	8年度 見込量
計画相談支援	754人/月 (588)	767人/月 (608)	755人/月 (608)	807人/月 (624)	839人/月 (649)	872人/月 (675)
地域移行支援	7人/月 (7)	6人/月 (6)	8人/月 (8)	17人/月 (15)	22人/月 (20)	27人/月 (25)
地域定着支援	11人/月 (11)	6人/月 (6)	4人/月 (3)	10人/月 (8)	12人/月 (10)	14人/月 (12)

※ 利用実績は、各年度欄に括弧で記載する月の利用実績

※ 括弧で記載している数値は高知市分

⑤ 障害児通所支援等

サービス種別	利用実績			利用見込		
	3年度 (4年3月)	4年度 (5年3月)	5年度 (5年7月)	6年度 見込量	7年度 見込量	8年度 見込量
児童発達支援	2,284 (1,927) 人日/月	2,755 (2,233) 人日/月	2,543 (2,156) 人日/月	2,886 (2,380) 人日/月	3,215 (2,666) 人日/月	3,551 (2,986) 人日/月
	401人 (314)	461人 (363)	408人 (332)			
医療型 児童発達支援	23 (23) 人日/月	24 (24) 人日/月	24 (24) 人日/月	434人 (355)	484人 (398)	537人 (446)
	10人 (10)	9人 (9)	9人 (9)			
放課後等 デイサービス	10,743 (9,657) 人日/月	12,630 (11,358) 人日/月	13,256 (12,026) 人日/月	14,913 (13,055) 人日/月	16,309 (14,361) 人日/月	17,760 (15,754) 人日/月
	837人 (707)	967人 (823)	1,057人 (903)			

サービス種別	利用実績			利用見込		
	3年度 (4年3月)	4年度 (5年3月)	5年度 (5年7月)	6年度 見込量	7年度 見込量	8年度 見込量
保 育 所 等 訪 問 支 援	138 (112) 人日/月 86人 (69)	337 (261) 人日/月 231人 (186)	434 (355) 人日/月 297人 (250)	576 (476) 人日/月 385人 (330)	744 (643) 人日/月 502人 (446)	873 (772) 人日/月 591人 (535)
居 宅 訪 問 型 児 童 発 達 支 援	— 人日/月 —人	1 (1) 人日/月 1人 (1)	1 (1) 人日/月 1人 (1)	4 (4) 人日/月 2人 (2)	4 (4) 人日/月 2人 (2)	4 (4) 人日/月 2人 (2)
障害児相談支援	280人 (214)	331人 (240)	298人 (234)	362人 (278)	403人 (311)	448人 (348)

※ 利用実績は、各年度欄に括弧で記載する月の利用実績

※ 括弧で記載している数値は高知市分

2 必要なサービスの供給体制の整備

(1) 日中活動系サービス

サービス 種 別	圏域内定員 (5年7月末現在)	項 目	6年度	7年度	8年度
生 活 介 護	878人	圏域内事業所利用見込者数	862人	882人	901人
		定員を超える利用見込数	—	—	—
		整備が必要と見込まれる事業所数	—	—	—
自 立 訓 練 (機能訓練)	20人	圏域内事業所利用見込者数	32人	32人	31人
		定員を超える利用見込数	12人	—	—
		整備が必要と見込まれる事業所数	1ヶ所	—	—
自 立 訓 練 (生活訓練)	64人	圏域内事業所利用見込者数	42人	45人	40人
		定員を超える利用見込数	—	—	—
		整備が必要と見込まれる事業所数	—	—	—

サービス 種 別	圏域内定員 (5年7月末現在)	項 目	6年度	7年度	8年度
就労移行支援	79 人	圏域内事業所利用見込者数	72 人	66 人	64 人
		定員を超える利用見込数	—	—	—
		整備が必要と見込まれる事業所数	—	—	—
就労継続支援 (A 型)	278 人	圏域内事業所利用見込者数	239 人	246 人	250 人
		定員を超える利用見込数	—	—	—
		整備が必要と見込まれる事業所数	—	—	—
就労継続支援 (B 型)	1,314 人	圏域内事業所利用見込者数	1,319 人	1,344 人	1,366 人
		定員を超える利用見込数	5 人	25 人	22 人
		整備が必要と見込まれる事業所数	1ヶ所	—	1ヶ所

サービス 種 別	圏域内事業所数 (5年7月末現在)	項 目	6年度	7年度	8年度
短期入所	23ヶ所	圏域内事業所利用見込者数	165 人	176 人	189 人
		定員を超える利用見込数	(165 人)	(176 人)	(189 人)

※「定員を超える利用見込数」の()は、「圏域内事業所利用見込者数」が見込まれる場合には、その見込者数を、見込みがない場合には、圏域内市町村のサービス利用見込者数

(2) 居住系サービス

サービス 種 別	圏域内定員 (5年7月末現在)	項 目	6年度	7年度	8年度
共同生活援助 (グループホーム)	789 人	圏域内事業所利用見込者数	739 人	776 人	817 人
		定員を超える利用見込数	—	—	—
		整備が必要と見込まれる事業所数	—	—	—

(3) 障害児通所支援等

サービス 種 別	圏域内定員 (5 年 7 月 末 現 在)	項 目	6 年 度	7 年 度	8 年 度
児童発達支援	412 人	圏域内事業所利用見込者数(A)	459 人	508 人	564 人
		1 日あたりの利用見込者数 (月 6 回利用) $A \times 6/22$ 日	125 人	139 人	154 人
		定員を超える利用見込数	—	—	—
		整 備 が 必 要 と 見 込 ま れ る 事 業 所 数	—	—	—
放 課 後 等 デイサービス	741 人	圏域内事業所利用見込者数(A)	1,323 人	1,428 人	1,550 人
		1 日あたりの利用見込者数 (週 3 回利用) $A \times 3/5$ 日	794 人	857 人	930 人
		定員を超える利用見込数	53 人	63 人	73 人
		整 備 が 必 要 と 見 込 ま れ る 事 業 所 数	6 ヶ所	6 ヶ所	7 ヶ所

3 今後の取り組み

(1) サービス提供体制の充実

- 介護者の高齢化や障害の重度化などにより、ニーズの増加が見込まれる訪問系サービスや、就労継続支援事業などの通所サービスについて、市町村と事業所など関係機関との連携を図りながら、サービスの充実に取り組んでいきます。
- 身近なところでニーズに応じたサービスが受けられるよう、介護保険施設・事業所の基準該当事業所としての利用や他分野等との連携、あったかふれあいセンターの利用の促進などにより、サービス提供体制の充実を図ります。
- 障害のある人が身近なところで働けたり、就労に向けた訓練を受けることができるよう、事業者など関係機関と連携しながら、就労移行支援や就労継続支援事業の充実を図ります。
- 障害のある人の在宅生活を支えることや、家族等の介護負担を軽減するために、短期入所の利用などについて、利用者のニーズを把握し、関係事業所との連携を図りながら、サービス量の確保に努めます。

- 放課後等デイサービス、保育所等訪問支援について利用者の増加が見込まれるため、事業所等と連携しながらサービス提供体制の整備に取り組めます。

(2) 住まいの場の確保

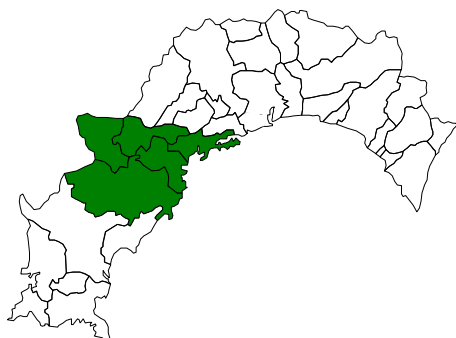
- グループホームについては、今後も利用の増加が見込まれるため、事業所等と連携しながら整備を進めます。

(3) 地域における支援体制の充実

- 地域自立支援協議会や相談支援連絡会などの協議の場を通じて、広域課題を検討し、地域生活支援拠点等の設置をはじめ、障害のある人の多様なニーズに対して広域での必要なサービスの確保に向けて取り組みます。
- 障害のある人が相談できる体制を整えるため、市町村と事業所の連携を密にとることと、市町村の相談支援体制強化に向けて取り組みます。
- 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けて、保健・医療・福祉などの関係者と連携し、必要な支援の体制整備に向けて取り組みます。
- 発達等が気になる子どもが、診断の有無に関わらず、身近なところで専門的な療育支援を受け、地域の中で成長できるよう、保健・医療・福祉・教育の各関係機関が連携した切れ目のない支援体制づくりに取り組みます。

高 幡 圏 域

須 崎 市 四万十町
 梶 原 町 津 野 町
 中土佐町



◆ 圏域内の障害のある人の状況（R5. 3. 31 現在）

	人 数		うち、65 歳以上	
		率		率
圏域内の人口	47,994		21,675	45.2%
身体障害者手帳交付者数	3,339	6.96%	2,758	82.6%
療育手帳交付者数	510	1.06%	101	19.8%
精神障害者 保健福祉手帳交付者数	405	0.84%	126	31.1%
(参考) 自立支援医療（精神通院）受給者証交付件数 843 人				

※ 人口は、R5. 3. 1 現在（高知県人口推計調査より）

1 現 状 等

(1) 圏域の現状と課題

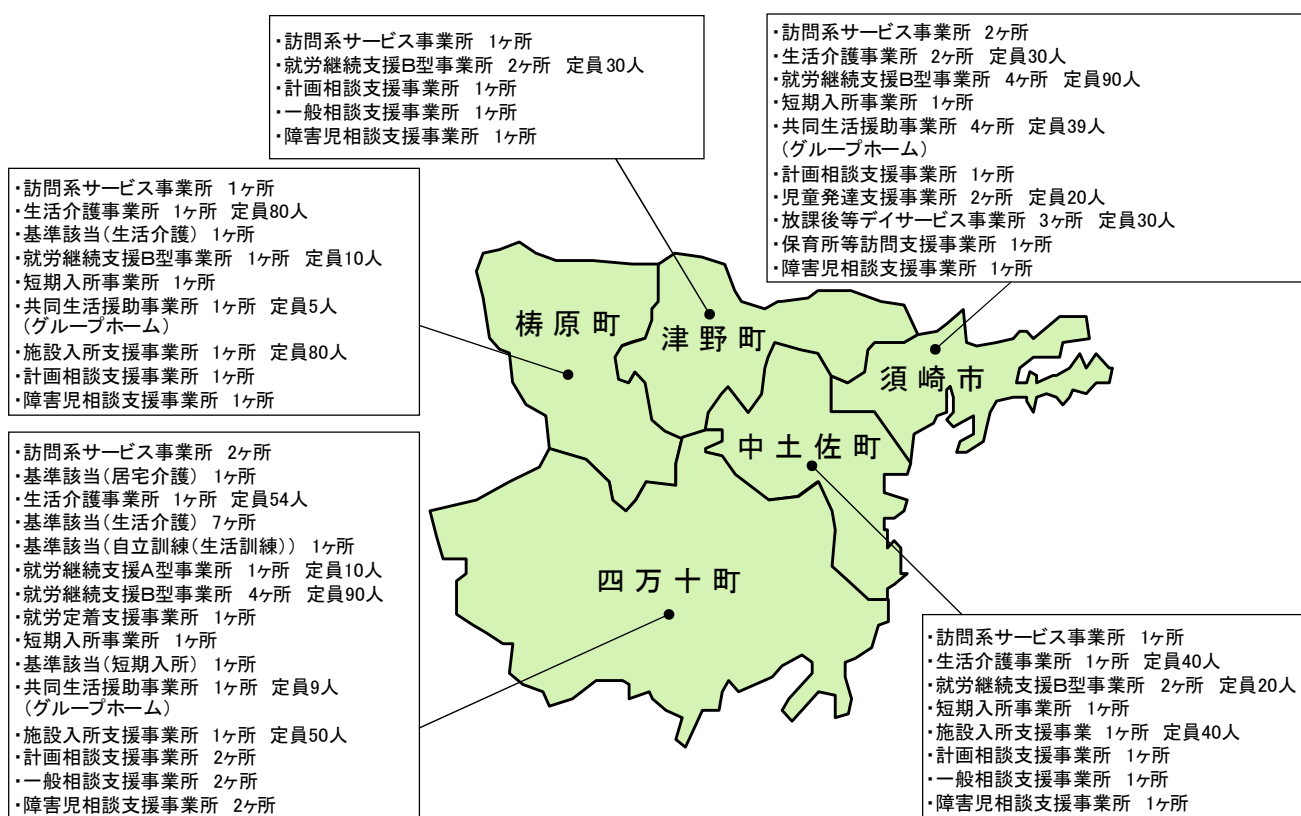
- 圏域は、他の圏域と比べて障害福祉に関わる事業所がまだ少ない状況です。地域によっては、サービスを確保するために、他の市町や他の圏域の事業所も利用している状況です。また、移動手段も限られるため、身近なところでサービスが受けられるよう、新たな事業所の整備が必要ですが、人材の確保が困難等の理由により、新たな事業所の立ち上げが難しく、前回計画策定時から整備はあまり進んでいません。
- 指定相談支援については、すべての市町に開設されていますが、事業所数や相談支援専門員の数は、相談支援を希望する方と比べるとまだ十分とはいえない状況です。また、一般相談支援事業所（地域移行支援・地域定着支援）のない市町もあります。
- 就労移行支援事業者が圏域になく、受け入れ企業も少ない状況です。今後も圏域で就労を希望する人への支援として、他の圏域の事業者や障害者就業・生活支援センターと連携した就労支援体制の整備が求められています。
- グループホームについては、他の圏域に比べると整備が進んでいません。入所施設や病院から在宅生活等での生活を希望する人が円滑に移行するためには、グループホームや在宅支援の整備は欠かせないため、事業者をはじめ関係機関と連携を図りながら、必要数を確保していく必要があります。

○ 当圏域の障害児支援については、1市において、令和3年度に放課後等デイサービスが2か所から3か所に増え、保育所等訪問支援事業所が1か所立ち上がりました。しかし、他4町にはサービス提供事業所がなく、他の圏域の事業所も利用している状況です。移動距離もあるため、身近なところでの事業所整備等を進めていく必要があります。一部市町では、放課後等デイサービス等の障害サービス事業所以外でも障害児の受入れができないかを検討していますが、人材確保及び人材育成が難しいといった課題があり、今後も検討が必要です。

○ 障害児相談支援については、障害児の指定相談支援事業所が令和4年度からすべての市町に整備済みとなりましたが、就学前と就学後のターニングポイントでの情報提供・共有等が難しいという市町が多く、今後も情報共有、連携支援のための体制整備が必要です。

(2) 圏域内の指定障害福祉サービス等の提供基盤の状況

【 令和5年7月31日現在 】



(3) 圏域内の在宅生活等への移行等の目標

① 福祉施設入所者の在宅生活等への移行

項 目	目 標 値	備 考
在宅生活等への移行者数	1 人	第 6 期計画の目標値：2 人 令和 5 年 7 月末時点の実績：4 人
令和 8 年度末入所者数	148 人	第 6 期計画の目標値：162 人 令和 4 年度末時点の実績：155 人

② 福祉施設利用者の一般就労への移行

項 目	目 標 値	備 考
令和 8 年度における福祉施設から一般就労へ移行する人の数	9 人	第 6 期計画の目標値：11 人 令和 4 年度の実績：3 人
令和 8 年度における就労移行支援事業を利用して福祉施設から一般就労へ移行する人の数	2 人	令和 4 年度の実績：0 人
令和 8 年度における就労継続支援 A 型事業を利用して福祉施設から一般就労へ移行する人の数	3 人	令和 4 年度の実績：0 人
令和 8 年度における就労継続支援 B 型事業を利用して福祉施設から一般就労へ移行する人の数	4 人	令和 4 年度の実績：3 人
令和 8 年度における就労移行支援事業等を利用して福祉施設から一般就労へ移行する人で就労定着支援事業を利用する人の数	1 人	

(4) 圏域内市町村の障害福祉サービスの見込量等

① 訪問系サービス

サービス種別	利用実績			利用見込		
	3年度 (4年3月)	4年度 (5年3月)	5年度 (5年7月)	6年度 見込量	7年度 見込量	8年度 見込量
居 宅 介 護	633 時間/月	729 時間/月	670 時間/月	779 時間/月	785 時間/月	793 時間/月
	47 人	54 人	57 人	72 人	77 人	81 人
重度訪問介護	— 時間/月	— 時間/月	— 時間/月	— 時間/月	— 時間/月	— 時間/月
	— 人	— 人	— 人	— 人	— 人	— 人
行 動 援 護	— 時間/月	2 時間/月	14 時間/月	9 時間/月	9 時間/月	9 時間/月
	— 人	1 人	1 人	1 人	1 人	1 人
同 行 援 護	73 時間/月	55 時間/月	49 時間/月	125 時間/月	126 時間/月	126 時間/月
	9 人	7 人	7 人	7 人	7 人	7 人

※ 利用実績は、各年度欄に括弧で記載する月の利用実績

② 日中活動系サービス

サービス種別	利用実績			利用見込		
	3年度 (4年3月)	4年度 (5年3月)	5年度 (5年7月)	6年度 見込量	7年度 見込量	8年度 見込量
生 活 介 護	4,218 人日/月	4,261 人日/月	3,998 人日/月	3,849 人日/月	3,791 人日/月	3,816 人日/月
	215 人	215 人	211 人	218 人	216 人	219 人
自 立 訓 練 (機能訓練)	23 人日/月	22 人日/月	44 人日/月	45 人日/月	23 人日/月	23 人日/月
	1 人	1 人	2 人	2 人	1 人	1 人
自 立 訓 練 (生活訓練)	22 人日/月	— 人日/月	18 人日/月	— 人日/月	— 人日/月	— 人日/月
	2 人	— 人	1 人	— 人	— 人	— 人

サービス種別	利用実績			利用見込		
	3年度 (4年3月)	4年度 (5年3月)	5年度 (5年7月)	6年度 見込量	7年度 見込量	8年度 見込量
就労選択支援	－ 人	－ 人	－ 人	－ 人	3 人	4 人
就労移行支援	76 人日/月	93 人日/月	67 人日/月	90 人日/月	108 人日/月	113 人日/月
	4 人	5 人	7 人	18 人	6 人	7 人
就労継続支援 (A 型)	303 人日/月	292 人日/月	205 人日/月	232 人日/月	223 人日/月	218 人日/月
	14 人	13 人	11 人	11 人	11 人	10 人
就労継続支援 (B 型)	4,727 人日/月	4,843 人日/月	4,439 人日/月	4,711 人日/月	4,821 人日/月	4,931 人日/月
	262 人	266 人	264 人	271 人	274 人	277 人
就労定着支援	2 人	2 人	2 人	2 人	2 人	2 人
療 養 介 護	17 人	17 人	15 人	16 人	16 人	15 人
短 期 入 所 【福祉型】	101 人日/月	108 人日/月	106 人日/月	97 人日/月	92 人日/月	83 人日/月
	16 人	9 人	13 人	11 人	10 人	9 人
短 期 入 所 【医療型】	12 人日/月	18 人日/月	13 人日/月	31 人日/月	31 人日/月	31 人日/月
	2 人	1 人	3 人	4 人	4 人	4 人

※ 利用実績は、各年度欄に括弧で記載する月の利用実績

③ 居住系サービス

サービス種別	利用実績			利用見込		
	3年度 (4年3月)	4年度 (5年3月)	5年度 (5年7月)	6年度 見込量	7年度 見込量	8年度 見込量
自立生活援助	－ 人	－ 人	－ 人	－ 人	－ 人	－ 人
共同生活援助 (グループホーム)	109 人	109 人	108 人	107 人	107 人	109 人
施設入所支援	156 人	155 人	154 人	154 人	152 人	148 人

※ 利用実績は、各年度欄に括弧で記載する月の利用実績

④ 指定相談支援サービス

サービス種別	利用実績			利用見込		
	3年度 (4年3月)	4年度 (5年3月)	5年度 (5年7月)	6年度 見込量	7年度 見込量	8年度 見込量
計画相談支援	144人/月	146人/月	126人/月	170人/月	182人/月	199人/月
地域移行支援	－人/月	－人/月	－人/月	1人/月	1人/月	1人/月
地域定着支援	－人/月	－人/月	－人/月	1人/月	1人/月	1人/月

※ 利用実績は、各年度欄に括弧で記載する月の利用実績

⑤ 障害児通所支援等

サービス種別	利用実績			利用見込		
	3年度 (4年3月)	4年度 (5年3月)	5年度 (5年7月)	6年度 見込量	7年度 見込量	8年度 見込量
児童発達支援	91 人日/月	86 人日/月	111 人日/月	198 人日/月	166 人日/月	136 人日/月
	15人	24人	35人			
医療型 児童発達支援	3 人日/月	3 人日/月	1 人日/月	59人	58人	55人
	3人	1人	1人			
放課後等 デイサービス	537 人日/月	596 人日/月	467 人日/月	659 人日/月	715 人日/月	778 人日/月
	51人	67人	65人	85人	90人	98人
保育所等 訪問支援	6 人日/月	9 人日/月	11 人日/月	25 人日/月	27 人日/月	27 人日/月
	6人	9人	11人	25人	27人	27人
居宅訪問型 児童発達支援	－ 人日/月	－ 人日/月	－ 人日/月	－ 人日/月	－ 人日/月	－ 人日/月
	－人	－人	－人	－人	－人	－人
障害児相談支援	22人	33人	42人	52人	54人	56人

※ 利用実績は、各年度欄に括弧で記載する月の利用実績

2 必要なサービスの供給体制の整備

(1) 日中活動系サービス

サービス 種 別	圏域内定員 (5年7月末現在)	項 目	6年度	7年度	8年度
生 活 介 護	204 人	圏域内事業所利用見込者数	207 人	205 人	208 人
		定員を超える利用見込数	3 人	—	1 人
		整 備 が 必 要 と 見 込 ま れ る 事 業 所 数	1 ケ所	—	—
自 立 訓 練 (機能訓練)	—	圏域内事業所利用見込者数	—	—	—
		定員を超える利用見込数	(2 人)	(1 人)	(1 人)
		整 備 が 必 要 と 見 込 ま れ る 事 業 所 数	(1 ケ所)	—	—
自 立 訓 練 (生活訓練)	—	圏域内事業所利用見込者数	—	—	—
		定員を超える利用見込数	—	—	—
		整 備 が 必 要 と 見 込 ま れ る 事 業 所 数	—	—	—
就労移行支援	—	圏域内事業所利用見込者数	—	1 人	—
		定員を超える利用見込数	(9 人)	(6 人)	(7 人)
		整 備 が 必 要 と 見 込 ま れ る 事 業 所 数	1 ケ所	—	—
就労継続支援 (A 型)	10 人	圏域内事業所利用見込者数	2 人	2 人	2 人
		定員を超える利用見込数	—	—	—
		整 備 が 必 要 と 見 込 ま れ る 事 業 所 数	—	—	—
就労継続支援 (B 型)	240 人	圏域内事業所利用見込者数	225 人	228 人	231 人
		定員を超える利用見込数	—	—	—
		整 備 が 必 要 と 見 込 ま れ る 事 業 所 数	—	—	—

※「定員を超える利用見込数」の()は、圏域内市町村のサービス利用見込者数

サービス 種 別	圏域内事業所数 (5年7月末現在)	項 目	6年度	7年度	8年度
短 期 入 所	4ヶ所	圏域内事業所利用見込者数	12人	12人	11人
		定員を超える利用見込数	(12人)	(12人)	(11人)

※「定員を超える利用見込数」の（ ）は、「圏域内事業所利用見込者数」が見込まれる場合には、その見込者数を、見込みがない場合には、圏域内市町村のサービス利用見込者数

(2) 居住系サービス

サービス 種 別	圏域内定員 (5年7月末現在)	項 目	6年度	7年度	8年度
共同生活援助 (グループホーム)	53人	圏域内事業所利用見込者数	39人	40人	40人
		定員を超える利用見込数	—	—	—
		整備が必要と見込まれる事業所数	—	—	—

(3) 障害児通所支援等

サービス 種 別	圏域内定員 (5年7月末現在)	項 目	6年度	7年度	8年度
児童発達支援	20人	圏域内事業所利用見込者数(A)	40人	38人	33人
		1日あたりの利用見込者数 (月6回利用) $A \times 6/22$ 日	11人	10人	9人
		定員を超える見利用込数	—	—	—
		整備が必要と見込まれる事業所数	1ヶ所	—	—
放 課 後 等 デイサービス	30人	圏域内事業所利用見込者数(A)	95人	96人	101人
		1日あたりの利用見込者数 (週3回利用) $A \times 3/5$ 日	57人	58人	61人
		定員を超える利用見込数	27人	1人	3人
		整備が必要と見込まれる事業所数	3ヶ所	—	—

3 今後の取り組み

(1) サービス提供体制の充実

- 在宅で生活する障害のある人の日常生活を支えるため、関係事業者と連携を図るとともに、介護保険施設・事業所の基準該当事業所としての利用や他分野等と連携、あったかふれあいセンターの利用を推進します。また、地域独自の移動手段と合わせて身近な事業所が利用できる在宅サービスの充実やサービス体制の整備を支援します。

(2) 住まいの場の確保

- グループホームについては、今後も利用見込みが増加していくことから、事業者をはじめ関係機関と連携しながら、必要数の確保に向けて取り組んでいきます。

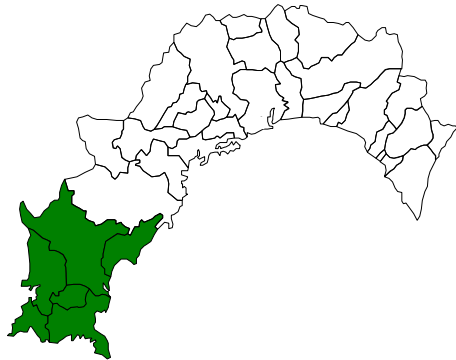
(3) 地域における支援体制の充実

- 各市町の地域自立支援協議会の運営について活性化に向けた支援を行います。また、必要に応じて地域自立支援協議会に専門部会の設置を促したり、広域検討の協議の場を確保するように取り組みます。
- 圏域の精神保健福祉に関する取組を一体的に連動して実施し、精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けて取り組んでいきます。また、市町における精神保健福祉に関する取組についても精神保健福祉センター等と協力して支援していきます。
- 指定相談支援事業所については、人員確保や人材育成の課題について協議・検討を行い、また、一般相談支援事業所（地域移行支援・地域定着支援）についても体制整備を支援していきます。
- 地域生活支援拠点等の体制整備については、各市町が利用者のニーズや利用量等を把握して、事業所、医療機関等と連携を図りながら、サービスの提供体制や在宅支援の方法を含め、整備が進むよう支援を行います。
- 就労支援については、市町や関係機関と連携して、情報共有を行いながら、障害のある人が就労しやすい環境整備のための支援を行っていきます。また、企業等に対し、障害者雇用の理解促進に取り組むとともに、各種助成制度の活用を紹介して、一般就労や職場定着を促していきます。
- 医療的ケア児の支援については、各市町が協議の場を設置し、事業所や医療機関などと連携を図るとともに、安心して在宅生活が送れるような体制の整備を支援していきます。

- 障害のある人が、居住地の市町の資源不足等により、他の市町や他圏域の事業所を利用する場合のサービスや移動手段の確保について、各市町と協議をしていきます。
- 障害児支援について、就学前と就学後のターニングポイントでの情報提供、共有等ができるよう、市町や関係機関の連携体制の構築を支援していきます。特に放課後や長期休暇の障害児の受入先確保について、実施主体である市町や関係機関と連携しながら協議を行っていきます。

幡 多 圏 域

四万十市 宿毛市
土佐清水市 黒潮町
大月町 三原村



◆ 圏域内の障害のある人の状況（R5.3.31 現在）

	人 数		うち、65 歳以上	
		率		率
圏域内の人口	76,797		32,953	42.9%
身体障害者手帳交付者数	4,827	6.29%	3,816	79.1%
療育手帳交付者数	909	1.18%	134	14.7%
精神障害者 保健福祉手帳交付者数	675	0.88%	178	26.4%
（参考）自立支援医療（精神通院）受給者証交付件数 1,340 人				

※ 人口は、R5.3.1 現在（高知県人口推計調査より）

1 現 状 等

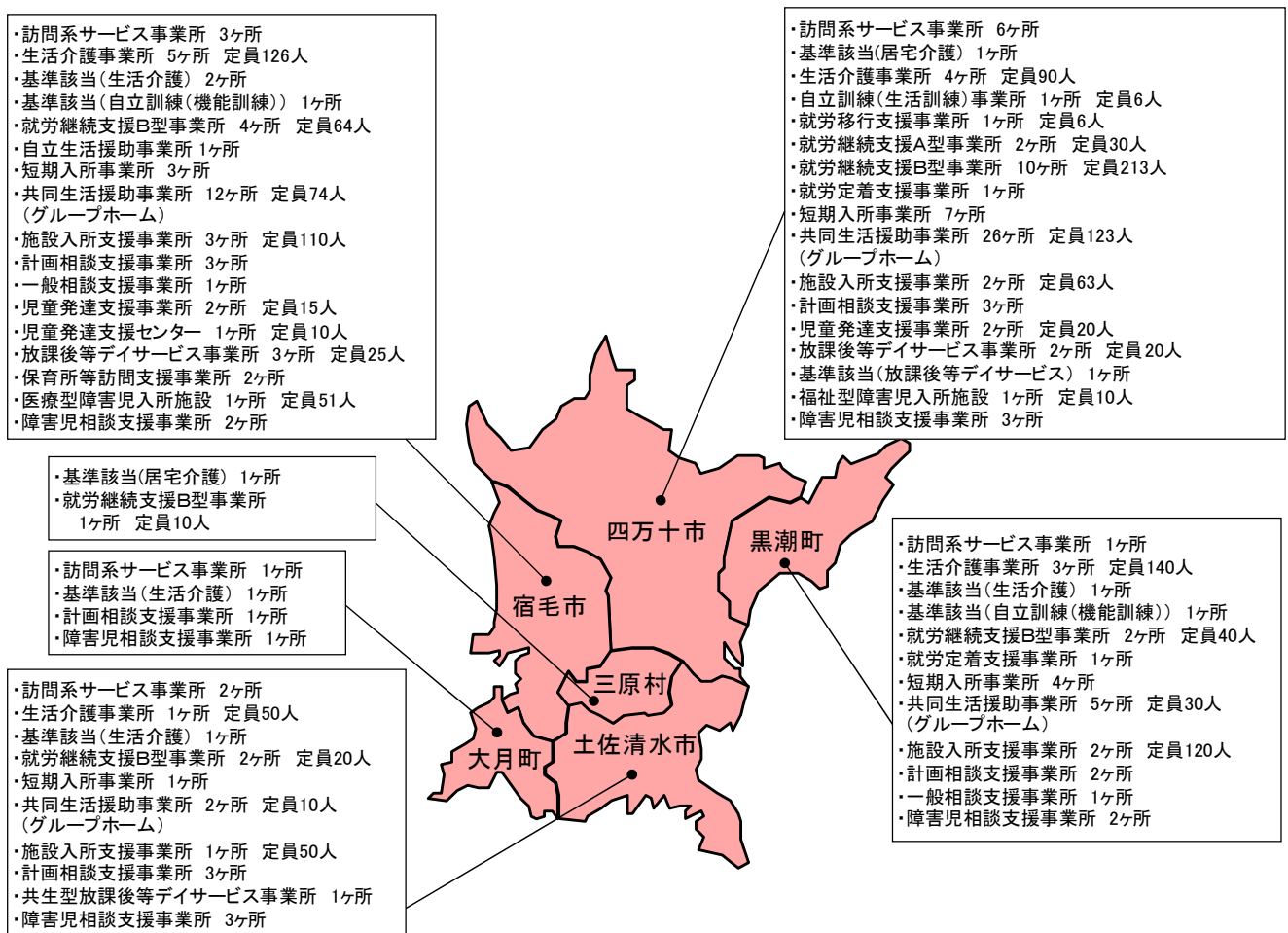
(1) 圏域の現状と課題

- 当圏域は、他の圏域と比べて事業所数は多い方ですが、圏域内でも施設が偏在しているため、特に中山間地域ではサービス提供体制に格差があります。
- また、移動手段の確保が難しく、身近な地域でサービスが受けられないなどの課題があります。市町村が連携し、広域的なサービスの供給体制の充実に向けた取り組みが必要です。
- グループホームについては、他の圏域に比べると整備は進んでいますが、世話人の確保が困難などの理由により、定員数を減らさざるを得ない事業所があります。
市町村や事業所など関係機関と連携を図りながら、必要数を確保していく必要があります。
- 指定相談支援・障害児相談支援ともに事業所数、相談支援専門員の数とはいえず、各事業所において、相談支援専門員の業務量の増加や相談支援に従事する職員の確保が困難などの課題があります。また、一般相談支援事業所（地域移行支援・地域定着支援）の数も不足しています。

- 市町村の乳幼児健診等を活用した早期発見や早期支援の取組が進みつつあるものの、保健・医療・福祉・教育の各関係機関が連携した切れ目のない支援体制の充実が課題となっています。また、サービス利用における移動手段や支援者の確保等にも課題があります。

(2) 圏域内の指定障害福祉サービス等の提供基盤の状況

【 令和 5 年 7 月 31 日現在 】



(3) 圏域内の在宅生活等への移行等の目標

① 福祉施設入所者の在宅生活等への移行

項 目	目 標 値	備 考
在宅生活等への移行者数	1 人	第 6 期計画の目標値：4 人 令和 5 年 7 月末時点の実績：4 人
令和 8 年度末入所者数	260 人	第 6 期計画の目標値：259 人 令和 4 年度末時点の実績：263 人

② 福祉施設利用者の一般就労への移行

項 目	目 標 値	備 考
令和 8 年度における福祉施設から一般就労へ移行する人の数	10 人	第 6 期計画の目標値：15 人 令和 4 年度の実績：7 人
令和 8 年度における就労移行支援事業を利用して福祉施設から一般就労へ移行する人の数	3 人	令和 4 年度の実績：2 人
令和 8 年度における就労継続支援 A 型事業を利用して福祉施設から一般就労へ移行する人の数	3 人	令和 4 年度の実績：2 人
令和 8 年度における就労継続支援 B 型事業を利用して福祉施設から一般就労へ移行する人の数	4 人	令和 4 年度の実績：3 人
令和 8 年度における就労移行支援事業等を利用して福祉施設から一般就労へ移行する人で就労定着支援事業を利用する人の数	3 人	

(4) 圏域内市町村の障害福祉サービスの見込量等

① 訪問系サービス

サービス種別	利用実績			利用見込		
	3年度 (4年3月)	4年度 (5年3月)	5年度 (5年7月)	6年度 見込量	7年度 見込量	8年度 見込量
居 宅 介 護	1,003 時間/月	1,099 時間/月	954 時間/月	1,203 時間/月	1,236 時間/月	1,246 時間/月
	58人	56人	53人	62人	62人	62人
重度訪問介護	— 時間/月	— 時間/月	— 時間/月	— 時間/月	— 時間/月	— 時間/月
	—人	—人	—人	—人	—人	—人
行 動 援 護	— 時間/月	— 時間/月	— 時間/月	— 時間/月	— 時間/月	— 時間/月
	—人	—人	—人	—人	—人	—人
同 行 援 護	30 時間/月	29 時間/月	32 時間/月	51 時間/月	51 時間/月	51 時間/月
	5人	7人	6人	8人	8人	8人

※ 利用実績は、各年度欄に括弧で記載する月の利用実績

② 日中活動系サービス

サービス種別	利用実績			利用見込		
	3年度 (4年3月)	4年度 (5年3月)	5年度 (5年7月)	6年度 見込量	7年度 見込量	8年度 見込量
生 活 介 護	6,773 人日/月	6,893 人日/月	6,659 人日/月	6,312 人日/月	6,313 人日/月	6,313 人日/月
	317人	323人	319人	330人	331人	331人
自 立 訓 練 (機能訓練)	— 人日/月	19 人日/月	— 人日/月	23 人日/月	— 人日/月	— 人日/月
	—人	1人	—人	1人	—人	—人
自 立 訓 練 (生活訓練)	120 人日/月	75 人日/月	75 人日/月	20 人日/月	20 人日/月	20 人日/月
	6人	4人	4人	1人	1人	1人
就労選択支援	—人	—人	—人	—人	1人	1人

サービス種別	利用実績			利用見込		
	3年度 (4年3月)	4年度 (5年3月)	5年度 (5年7月)	6年度 見込量	7年度 見込量	8年度 見込量
就労移行支援	111 人日/月	113 人日/月	67 人日/月	108 人日/月	87 人日/月	87 人日/月
	6人	5人	3人	6人	5人	5人
就労継続支援 (A型)	419 人日/月	390 人日/月	366 人日/月	343 人日/月	343 人日/月	343 人日/月
	18人	17人	18人	17人	17人	17人
就労継続支援 (B型)	5,799 人日/月	5,989 人日/月	5,705 人日/月	5,803 人日/月	5,881 人日/月	5,924 人日/月
	320人	322人	326人	344人	348人	351人
就労定着支援	12人	8人	6人	6人	6人	7人
療養介護	51人	52人	53人	53人	53人	53人
短期入所 【福祉型】	115 人日/月	122 人日/月	124 人日/月	85 人日/月	85 人日/月	85 人日/月
	6人	11人	13人	20人	20人	20人
短期入所 【医療型】	2 人日/月	51 人日/月	39 人日/月	23 人日/月	23 人日/月	23 人日/月
	1人	7人	8人	4人	4人	4人

※ 利用実績は、各年度欄に括弧で記載する月の利用実績

③ 居住系サービス

サービス種別	利用実績			利用見込		
	3年度 (4年3月)	4年度 (5年3月)	5年度 (5年7月)	6年度 見込量	7年度 見込量	8年度 見込量
自立生活援助	4人	—人	—人	1人	2人	2人
共同生活援助 (グループホーム)	186人	182人	175人	189人	191人	191人
施設入所支援	257人	263人	263人	260人	260人	260人

※ 利用実績は、各年度欄に括弧で記載する月の利用実績

④ 指定相談支援サービス

サービス種別	利用実績			利用見込		
	3年度 (4年3月)	4年度 (5年3月)	5年度 (5年7月)	6年度 見込量	7年度 見込量	8年度 見込量
計画相談支援	181人/月	205人/月	161人/月	186人/月	187人/月	189人/月
地域移行支援	－人/月	－人/月	－人/月	2人/月	2人/月	2人/月
地域定着支援	－人/月	3人/月	3人/月	1人/月	1人/月	1人/月

※ 利用実績は、各年度欄に括弧で記載する月の利用実績

⑤ 障害児通所支援等

サービス種別	利用実績			利用見込		
	3年度 (4年3月)	4年度 (5年3月)	5年度 (5年7月)	6年度 見込量	7年度 見込量	8年度 見込量
児童発達支援	173 人日/月	197 人日/月	146 人日/月	170 人日/月	176 人日/月	201 人日/月
	20人	30人	23人			
医療型 児童発達支援	－ 人日/月	－ 人日/月	－ 人日/月	27人	26人	29人
	－人	－人	－人			
放課後等 デイサービス	691 人日/月	794 人日/月	897 人日/月	950 人日/月	1,042 人日/月	1,108 人日/月
	69人	76人	90人	126人	139人	143人
保育所等 訪問支援	5 人日/月	4 人日/月	5 人日/月	8 人日/月	8 人日/月	7 人日/月
	4人	4人	4人	5人	5人	4人
居宅訪問型 児童発達支援	－ 人日/月	－ 人日/月	－ 人日/月	－ 人日/月	－ 人日/月	－ 人日/月
	－人	－人	－人	－人	－人	－人
障害児相談支援	9人	16人	36人	44人	46人	48人

※ 利用実績は、各年度欄に括弧で記載する月の利用実績

2 必要なサービスの供給体制の整備

(1) 日中活動系サービス

サービス 種 別	圏域内定員 (5年7月末現在)	項 目	6年度	7年度	8年度
生 活 介 護	406 人	圏域内事業所利用見込者数	400 人	399 人	398 人
		定員を超える利用見込数	—	—	—
		整 備 が 必 要 と 見 込 ま れ る 事 業 所 数	—	—	—
自 立 訓 練 (機能訓練)	—	圏域内事業所利用見込者数	—	—	—
		定員を超える利用見込数	(2人)	(1人)	(1人)
		整 備 が 必 要 と 見 込 ま れ る 事 業 所 数	(1ヶ所)	—	—
自 立 訓 練 (生活訓練)	6 人	圏域内事業所利用見込者数	1 人	1 人	1 人
		定員を超える利用見込数	—	—	—
		整 備 が 必 要 と 見 込 ま れ る 事 業 所 数	—	—	—
就労移行支援	6 人	圏域内事業所利用見込者数	6 人	6 人	6 人
		定員を超える利用見込数	—	—	—
		整 備 が 必 要 と 見 込 ま れ る 事 業 所 数	—	—	—
就労継続支援 (A 型)	30 人	圏域内事業所利用見込者数	21 人	21 人	21 人
		定員を超える利用見込数	—	—	—
		整 備 が 必 要 と 見 込 ま れ る 事 業 所 数	—	—	—
就労継続支援 (B 型)	347 人	圏域内事業所利用見込者数	355 人	359 人	362 人
		定員を超える利用見込数	8人	4人	3人
		整 備 が 必 要 と 見 込 ま れ る 事 業 所 数	1ヶ所	—	—

※「定員を超える利用見込数」の()は、圏域内市町村のサービス利用見込者数

サービス 種 別	圏域事業所数 (5年7月末現在)	項 目	6年度	7年度	8年度
短 期 入 所	15ヶ所	圏域内事業所利用見込者数	23人	23人	23人
		定員を超える利用見込数	(23人)	(23人)	(23人)

※「定員を超える利用見込数」の（ ）は、「圏域内事業所利用見込者数」が見込まれる場合には、その見込者数を、見込みがない場合には、圏域内市町村のサービス利用見込者数

(2) 居住系サービス

サービス 種 別	圏域内定員 (5年7月末現在)	項 目	6年度	7年度	8年度
共同生活援助 (グループホーム)	237人	圏域内事業所利用見込者数	209人	211人	211人
		定員を超える利用見込数	—	—	—
		整 備 が 必 要 と 見 込 ま れ る 事 業 所 数	—	—	—

(3) 障害児通所支援等

サービス 種 別	圏域内定員 (5年7月末現在)	項 目	6年度	7年度	8年度
児童発達支援	45人	圏域内事業所利用見込者数(A)	27人	26人	29人
		1日あたりの利用見込者数 (月6回利用) $A \times 6/22$ 日	7人	7人	8人
		定員を超える利用見込数	—	—	—
		整 備 が 必 要 と 見 込 ま れ る 事 業 所 数	—	—	—
放 課 後 等 デイサービス	45人	圏域内事業所利用見込者数(A)	125人	138人	142人
		1日あたりの利用見込者数 (週3回利用) $A \times 3/5$ 日	75人	83人	85人
		定員を超える利用見込数	30人	8人	2人
		整 備 が 必 要 と 見 込 ま れ る 事 業 所 数	3ヶ所	1ヶ所	—

3 今後の取り組み

(1) サービス提供体制の充実

- 中山間地域においても、身近なところでニーズに合ったサービスが受けられるよう、他分野等と連携やあったかふれあいセンターの利用の促進など、市町村と事業所など関係機関と連携をとりながら、サービスの充実に取り組んでいきます。
- 在宅で生活する障害のある人の日常生活を支えるとともに、家族等の介護負担を軽減するため、関係事業所と連携をとりながら、在宅サービスの充実を図ります。
- 市町村が連携して広域的なサービスを提供する体制づくりを進めるための支援に取り組んでいきます。

(2) 住まいの場の確保

- グループホームについては、利用見込に対して圏域内の定員は上回っていますが、市町村と事業所など関係機関と連携をとりながら、グループホーム運営に必要な人材を確保し、サービス必要量を確保できるための支援に取り組んでいきます。

(3) 地域における支援体制の充実

- 地域自立支援協議会や圏域の相談支援事業所連絡会など協議の場を通じて関係機関と連携し、相談支援体制の充実を図るとともに、基幹相談支援センターや地域生活支援拠点等の広域設置を含め、必要なサービスの確保に向けて取り組みます。
- 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けて、市町村と関係機関と連携を図りながら取り組んでいきます。
- 障害のある子どもについては、診断の有無に関わらず、発達等が気になる段階からの支援、またライフステージに応じて切れ目ない支援が受けられるよう、保育・教育などの関係者が連携し、地域支援体制の整備に向けて取り組みます。